

記入見本

※退職に起因しない資格喪失による場合は提出不要

年分 退職所得の受給に関する申告書 兼 退職所得申告書

税務署長 殿 / 市町村長 殿 〒163-1037		年金 月 年分	
退職手当の支払者の (住所) 〒104-0000 (氏名) 辺根 年男 (個人番号) * * * * 記入不要 * * * * 法人番号 ※提出を受けた退職手当の支払者が記載してください。 (個人番号) 8 7 0 0 1 5 0 0 6 8 0 7 3		年金 月 年分	
必ずご記入ください (個人番号は外部公的機関より入手します)		年金 月 年分	
必ずご記入ください 記載してください。(あなたが、前に退職手当等の支払を受けたことがない場合には、下のB以下の各欄には記載する必要がありません。)		年金 月 年分	
① 退職手当等の支払を受けること 加入資格喪失日(退職日翌日) 2026年4月1日		③ この申告書の提出先から受ける退職手当等についての勤続期間 加入者期間をご記入ください	
区分に応じてご選択ください ② 退職の区分等 生活扶助の有無 加入者期間が5年以下の場合ご記入ください		年金 月 年分	
あなたが本年中に他にも退職手当等の支払を受けたことがある場合には、このB欄に記載してください。		年金 月 年分	
B ④ 本年中に支払を受けた他の退職手当等についての勤続期間 うち 特定役員等勤続期間 うち 短期勤続期間		⑤ ③と④の通算勤続期間 うち 特定役員等勤続期間 うち 一般勤続期間との重複勤続期間 うち 短期勤続期間との重複勤続期間 うち 全重複勤続期間 うち 短期勤続期間 うち 一般勤続期間との重複勤続期間	
C あなたが前年以前に次の退職手当等の支払を受けた場合には、その退職手当等について、このC欄に記載してください。 (1) 前年以前4年以内に退職手当等の支払を受けた場合(②及び③の場合を除きます。) (2) 令和8年1月1日以後、かつ、前年以前9年以内に確定拠出年金法に基づく一時金の支払を受けた場合(③の場合を除きます。) (3) 本年中に確定拠出年金法に基づく一時金の支払を受ける場合		⑥ 左記の前年以前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間 ⑦ ③又は⑤の勤続期間のうち、⑥の勤続期間と重複している期間 ⑧ ④又は⑤の勤続期間のうち、⑧又は⑨の勤続期間だけからなる部分の期間 ⑩ ⑦と⑩の通算期間 ⑪ ⑧と⑨の通算期間	
D A又はBの退職手当等についての勤続期間のうち、前に支払を受けた退職手当等についての勤続期間の全部又は一部が通算されている場合には、その通算された勤続期間等について、このD欄に記載してください。 ⑧ Aの退職手当等についての勤続期間(③)に通算された前の退職手当等についての勤続期間 ⑨ Bの退職手当等についての勤続期間(④)に通算された前の退職手当等についての勤続期間		⑩ ⑦と⑩の通算期間 ⑪ ⑧と⑨の通算期間	
E B又はCの退職手当等がある場合には、このE欄にも記載してください。 区分 退職手当等の支払を受けた年 収入金額(円) 源泉徴収額(円) 特別徴収税額(円) 支拂月 退職の区分 老齢給付金 支払者の所在地(住所)・名称(氏名) 一般 2026・3・31 1,000,000 0 0 2026・4・20 一般 辺根商事株式会社 特定役員 一般 辺根商事株式会社 短期 一般 辺根商事株式会社		07.06 改正 (規格A4)	

B 欄以下は、会社または他の外部積立制度からの給付がある場合に「退職所得の源泉徴収票・特別徴収票(写し可)」を必ずご提出ください。